

## 活動状況報告 2

### ネットワーク加盟団体の活動状況（2010～2015年と平成27～30年度の推移）

全国被害者支援ネットワーク加盟の48団体は、被害者等からの相談への対応、直接的支援、自助グループへの支援、広報啓発活動、犯罪被害者等給付金の申請補助などの活動を行っている。2010年から2015年までの6年間と平成27年度から平成30年度までの4年間、加盟団体が行った活動の状況を、推移を中心にとりまとめた。

なお、平成27年度より年ごとではなく年度で集計することになったので、折れ線グラフをつなぐことができない箇所があることをご了承いただきたい。

#### 1. 被害者等からの相談

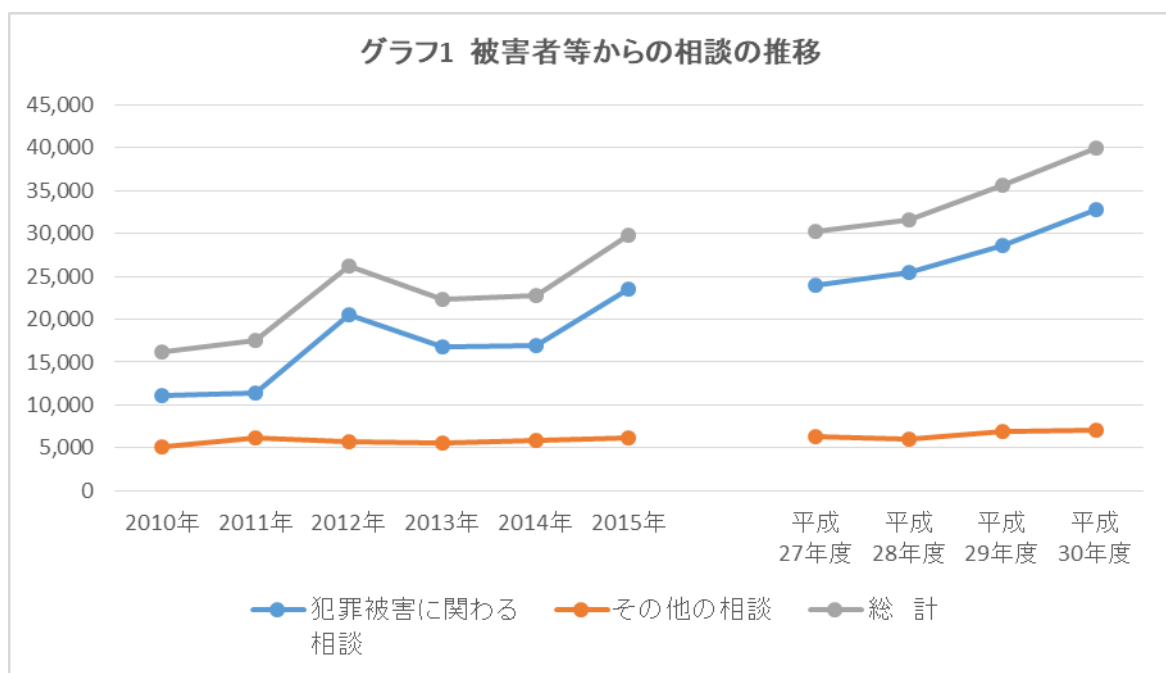
##### (1) 2010年から2015年までと平成27年度から平成30年度までの比較

48センターが取り扱った相談総件数は、2010年の16,244件から平成30年度の39,891件へと増加した。うち犯罪被害に関わる相談は、11,162件から32,783件へと約2.9倍に増加した。

表1 被害者等からの相談の推移

(単位：件数)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
犯罪被害に関わる相談	11,162	11,405	20,495	16,732	16,866	23,563	23,953	25,451	28,565	32,783
その他の相談	5,082	6,117	5,669	5,605	5,844	6,239	6,278	6,098	7,000	7,108
総計	16,244	17,522	26,164	22,337	22,710	29,802	30,231	31,549	35,565	39,891



## (2) 被害罪種別の推移

被害罪種を身体犯／性犯罪被害／交通被害／財産的被害／DV・ストーカー・虐待に分類した推移は表2のとおりである。

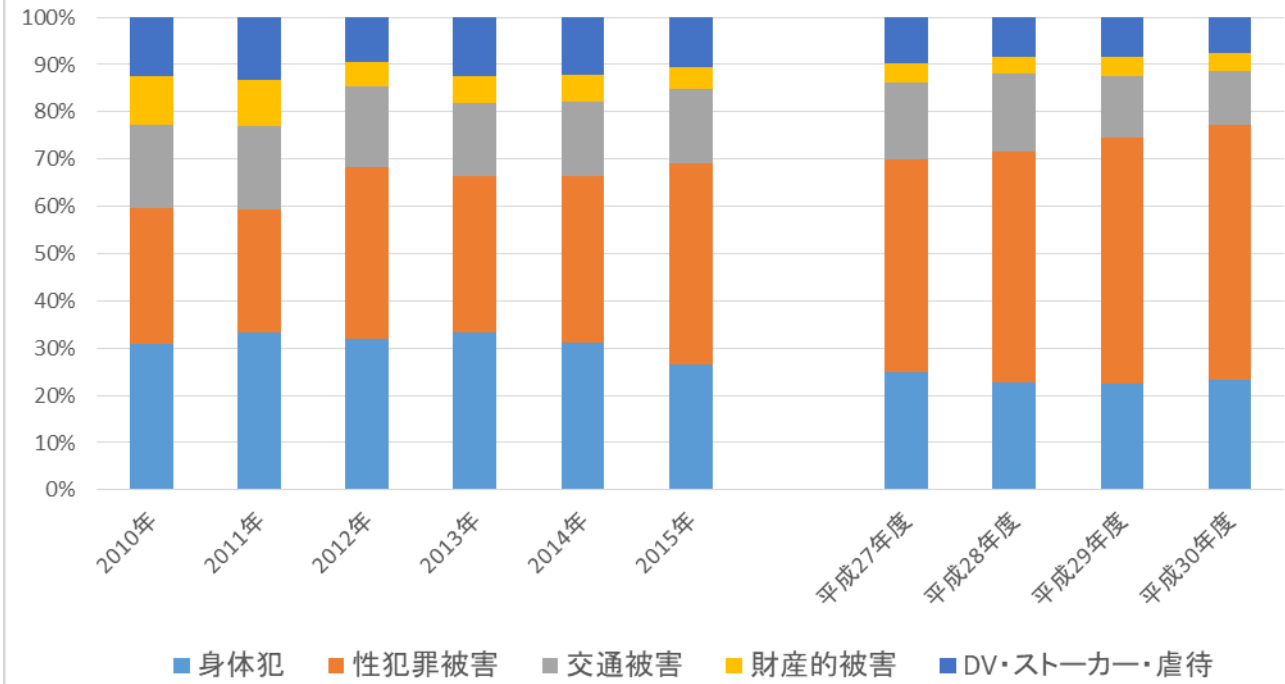
表2 被害者等からの相談（2010年～2015年と平成27年度～平成30年度）（単位：件数）

		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
身体犯	殺人(傷害致死)	1,315	1,390	3,200	2,359	2,294	3,001	2,818	2,888	3,186	4,317
	強盗(致死傷)	376	523	632	327	236	528	427	319	334	231
	暴行・傷害	1,596	1,706	2,488	2,696	2,509	2,389	2,422	2,200	2,520	2,808
	その他の身体犯	153	178	230	184	200	331	303	355	354	284
	小計	3,440	3,797	6,550	5,566	5,239	6,249	5,970	5,762	6,394	7,640
性 犯 罪 被 害	強姦(※1)	1,351	1,364	3,310	2,388	2,665	5,141	5,343	5,853	6,669	8,190
	強制わいせつ(※2)	1,402	1,041	3,388	2,268	2,597	3,754	4,132	5,194	6,114	6,411
	その他性的被害	474	562	755	886	700	1,160	1,318	1,372	2,114	3,088
	小計	3,227	2,967	7,453	5,542	5,962	10,055	10,793	12,419	14,897	17,689
交 通 被 害	危険運転致死傷	76	88	108	133	303	222	294	304	164	148
	交通死亡事故	865	1,137	2,058	1,401	1,501	2,438	2,458	2,810	2,492	2,469
	交通事故	1,010	804	1,321	1,058	836	1,029	1,134	1,102	1,082	1,136
	小計	1,951	2,029	3,487	2,592	2,640	3,689	3,886	4,216	3,738	3,753
財 産 的 被 害	財産的被害	1,143	1,098	1,060	967	968	1,094	997	891	1,149	1,184
	小計	1,143	1,098	1,060	967	968	1,094	997	891	1,149	1,184
カ ー ・ ス ト ー カ ー ・ 虐 待	D V	768	1,086	1,364	1,482	1,478	1,763	1,598	1,329	1,435	1,551
	ストーカー	346	267	373	402	412	527	511	607	562	702
	虐待	287	161	208	181	167	186	198	227	390	264
	小計	1,401	1,514	1,945	2,065	2,057	2,476	2,307	2,163	2,387	2,517
そ の 他	死別・自殺	265	162	147	135	120	132	119	154	119	141
	災害被害	17	183	33	8	31	30	27	5	2	12
	その他	4,800	5,772	5,489	5,462	5,693	6,077	6,132	5,939	6,879	6,955
	小計	5,082	6,117	5,669	5,605	5,844	6,239	6,278	6,098	7,000	7,108
総計	16,244	17,522	26,164	22,337	22,710	29,802	30,231	31,549	35,565	39,891	
犯罪被害相談の計	11,162	11,405	20,495	16,732	16,866	23,563	23,953	25,451	28,565	32,783	

※1 刑法改正のため、強姦(準含)・監護者性交等罪はここに計上している。

※2 刑法改正のため、強制わいせつ(準含)・監護者わいせつ罪はここに計上している。

グラフ2 犯罪被害相談に占める各被害罪種の比率



2. 相談の端緒 (平成28年度より新規件数のみ計上)

被害者等がセンターに相談をするきっかけ (相談の端緒) については表3のとおりである。平成30年度は、ホームページの件数が増加傾向にある。ACジャパン支援広告がホームページへのアクセスにつながったと考えられる。「不明」4,947件を加えた総数は、13,649件である。

加盟センターの広報啓発活動の状況は表4のとおりである。

表3 相談の端緒 (各年とも、回答から「不明」を除いた数)

		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
外部 広報	マスメディア	644	683	627	655	829	677	596	337	572	447
	書籍	184	116	124	107	91	36	40	33	42	69
	小計	828	799	751	762	920	713	636	370	614	516
広報 啓発	ホームページ	1174	942	1133	1,080	1,545	1,250	1,352	1,473	1,664	1,954
	リーフレット	1,353	1,089	1,320	1,461	1,194	989	920	771	709	771
	小計	2,527	2,031	2,453	2,541	2,739	2,239	2,272	2,244	2,373	2,725
他機 関から の紹 介	警察教示	1,304	1,062	1,827	2,320	1,615	1,094	1,162	646	567	473
	警察提供	1,690	2,224	4,000	4,831	4,354	3,016	3,323	1,990	1,874	1,647
	他機関からの紹介	2,512	1,998	3,457	4,005	3,619	2,796	2,665	1,108	1,294	1,467
	小計	5,506	5,284	9,284	11,156	9,588	6,906	7,150	3,744	3,735	3,587
その他		1,959	2,020	2,428	2,789	2,820	1,534	1,912	1,482	1,593	1,874
計		10,820	10,134	14,916	17,248	16,067	11,392	11,970	7,840	8,315	8,702

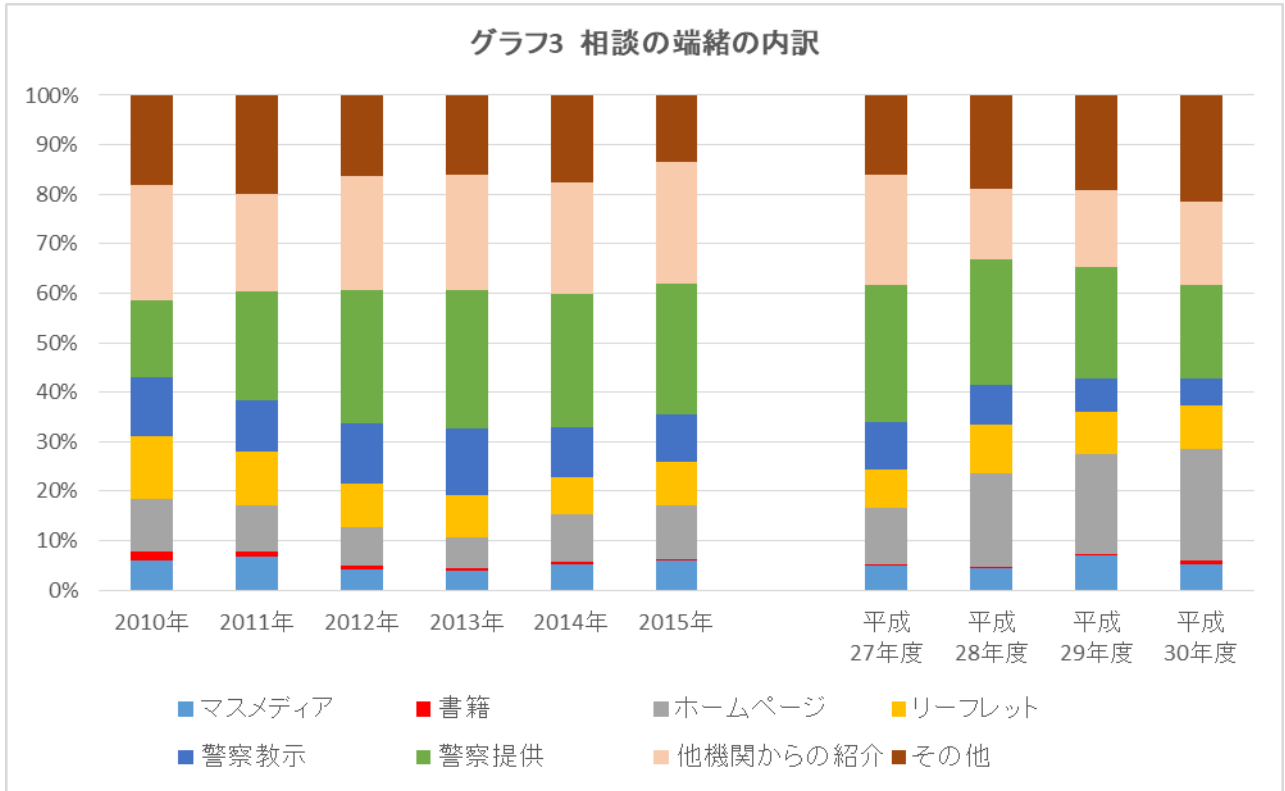
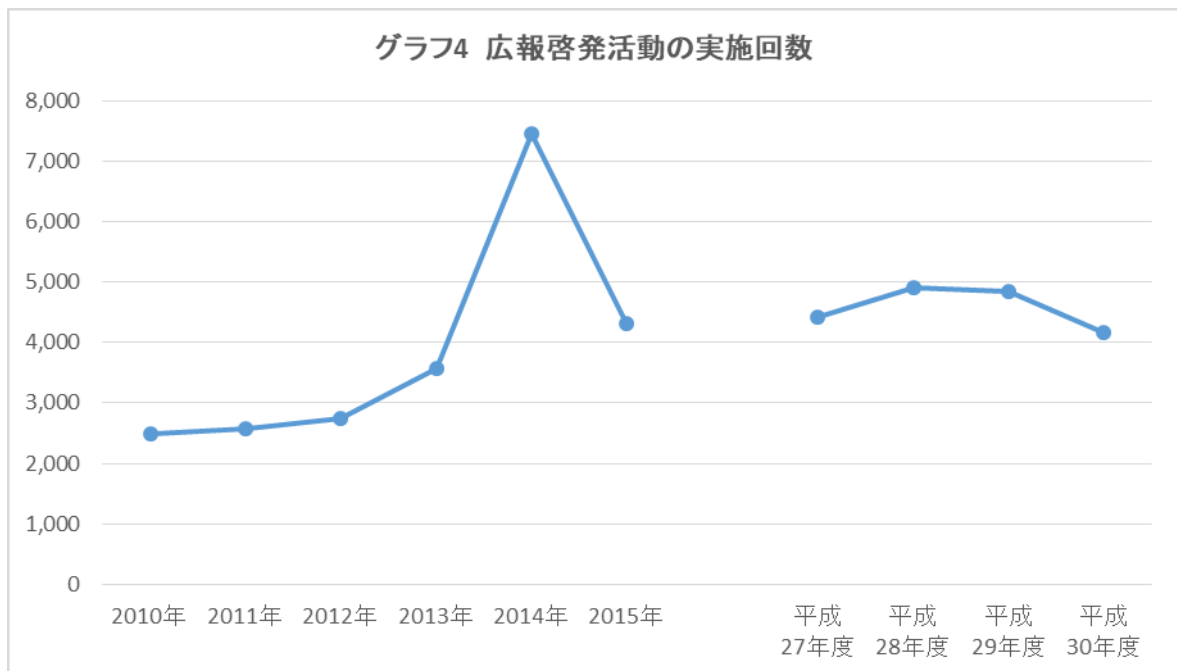


表4 広報啓発活動の実施回数

(単位:回)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
広報啓発活動	2,482	2,568	2,753	3,567	7,449	4,314	4,429	4,907	4,845	4,158



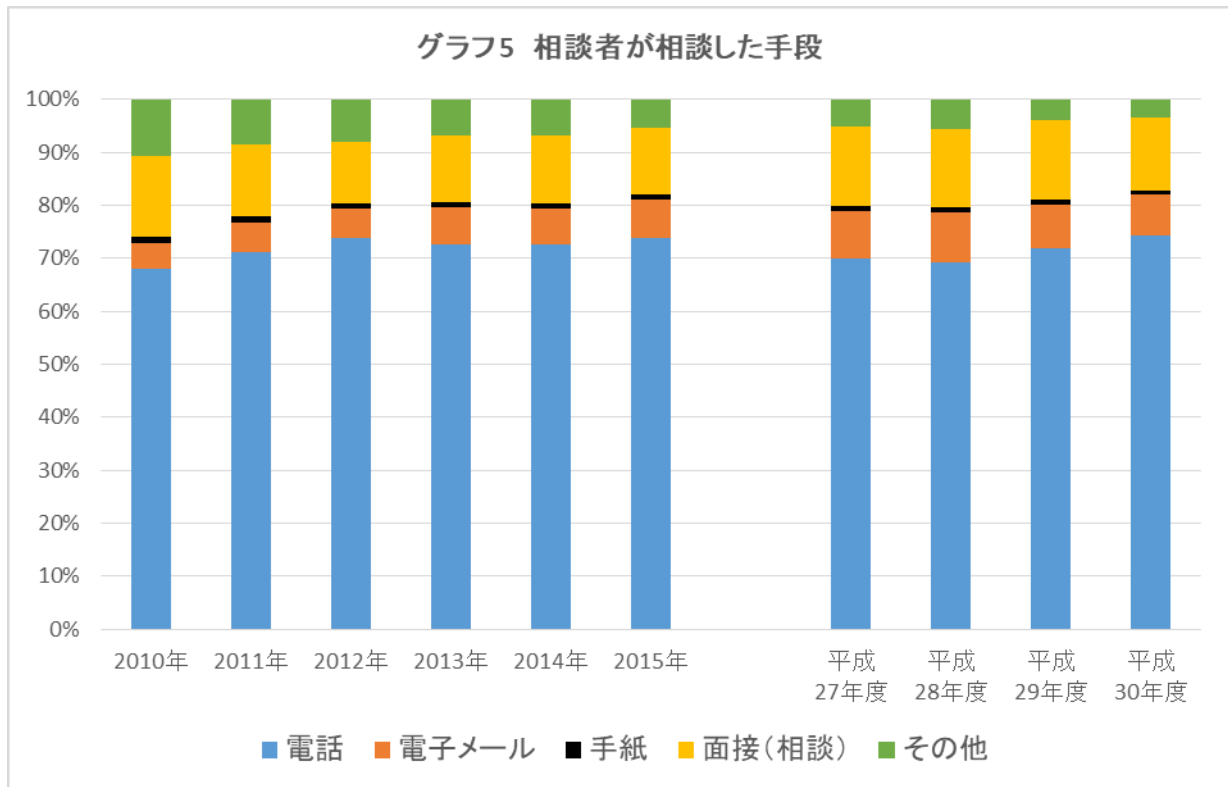
### 3. 相談者がセンターに相談した手段

電話相談が犯罪被害相談全体の 70%前後を占め、次いで面接相談、電子メール、手紙となっている。なお、「その他」は警察からの情報提供等である。

表5 相談者がセンターに相談した手段

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
電話	68.1%	71.3%	73.9%	72.6%	72.6%	73.8%	70.0%	69.2%	71.9%	74.4%
電子メール	4.8%	5.4%	5.6%	7.0%	7.0%	7.2%	8.9%	9.5%	8.2%	7.6%
手紙	1.3%	1.3%	0.9%	1.0%	0.8%	1.1%	1.0%	1.0%	1.0%	0.8%
面接(相談)	15.1%	13.4%	11.7%	12.7%	13.0%	12.5%	15.1%	14.7%	15.0%	13.7%
その他	10.7%	8.6%	7.9%	6.7%	6.7%	5.4%	5.0%	5.6%	3.9%	3.5%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※ 平成 29 年度以降は犯罪被害に関わる相談のみについて内訳を算出



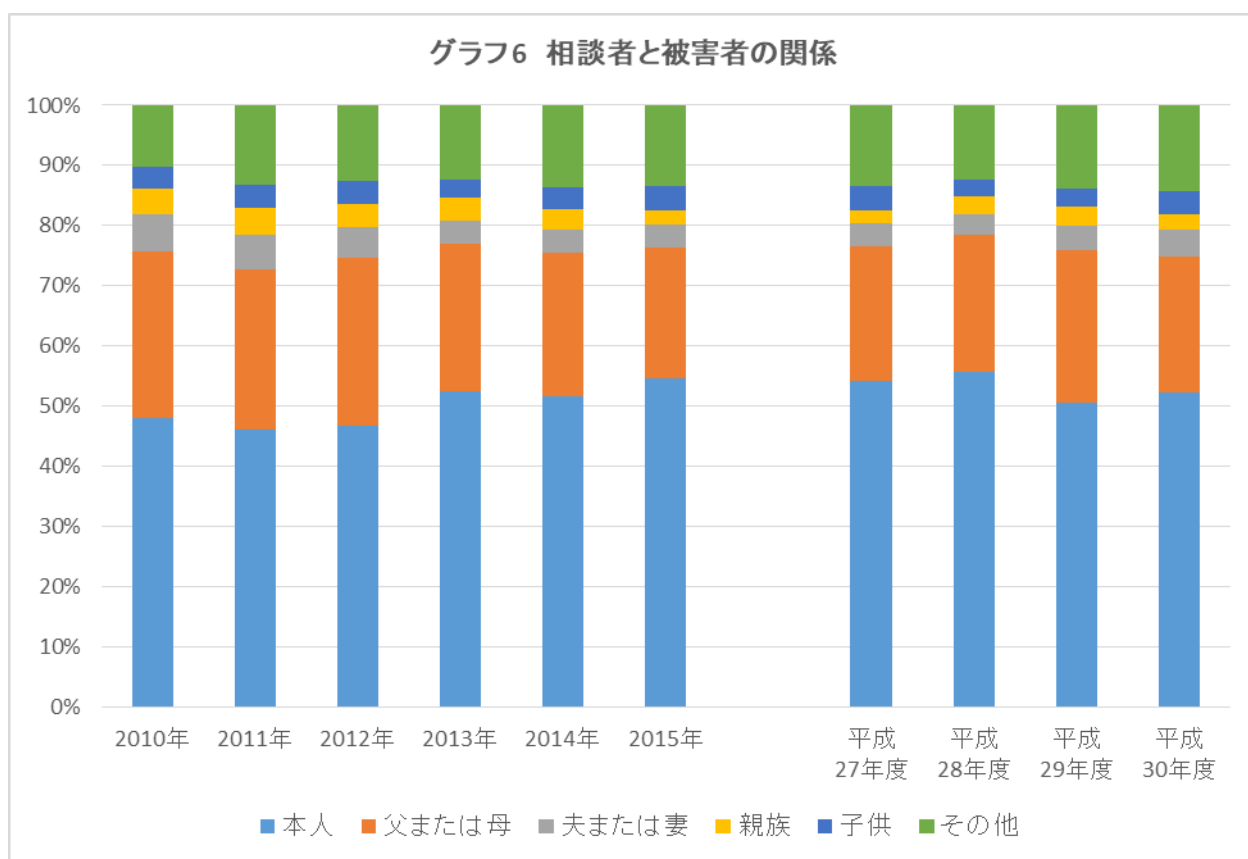
#### 4. 相談者と被害者の関係

本人からの相談が最も多く、次に被害者の父親または母親からの相談が多い。本人からの相談と父親または母親からの相談を合わせると約4分の3になる。

表6 相談者と被害者の関係

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
本人	48.0%	46.0%	46.7%	52.5%	51.6%	54.5%	54.3%	55.6%	50.6%	52.3%
父または母	27.8%	26.6%	27.9%	24.6%	23.9%	21.7%	22.3%	22.8%	25.3%	22.6%
夫または妻	6.2%	5.8%	5.1%	3.8%	3.8%	4.0%	3.7%	3.5%	4.0%	4.4%
親族	4.2%	4.5%	3.9%	3.8%	3.5%	2.2%	2.3%	3.0%	3.2%	2.6%
子供	3.7%	3.7%	3.8%	3.1%	3.6%	4.1%	4.0%	2.7%	3.0%	3.9%
その他 (友人・他機関)	10.2%	13.3%	12.5%	12.3%	13.6%	13.4%	13.4%	12.4%	13.9%	14.2%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※ 平成 29 年度以降は犯罪被害に関わる相談のみについて内訳を算出



## 5. 直接的支援

直接的支援の件数（犯罪被害以外の支援を除く）は、2010年の5,931件から平成30年度には8,288件と約1.4倍に増加している。昨年度同様「弁護士法律相談付添い」のニーズの高さがうかがえる。裁判関連支援と併せると、半数以上の直接的支援を占める。

表7 直接的支援の内容（2010年～2015年、平成27年度～平成30年度）

（単位：件）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
裁判関連支援	1,923	2,068	2,467	2,621	2,577	2,786	3,318	2,998	3,064	3,079
検察庁関連支援	563	518	717	636	667	430	429	612	655	650
警察関連支援	271	305	306	355	281	646	240	254	336	342
行政窓口等への付添い	95	112	198	255	214	208	208	142	155	168
病院付き添い	288	319	237	259	420	385	407	475	482	485
自宅訪問	309	199	279	281	279	234	223	267	243	304
生活支援	190	201	370	372	352	326	311	225	199	135
物品の供与・貸与	17	24	85	86	126	62	64	80	53	69
宿泊施設提供	9	28	2	13	3	26	23	2	9	7
支援金等の支給	—	—	—	—	—	322	288	279	208	173
弁護士法律相談付添い	—	—	—	—	—	—	—	1,246	1,261	1,519
カウンセリング付添い	—	—	—	—	—	—	—	125	209	224
その他	2,266	2,758	3,397	3,429	3,494	1,729	1,531	1,074	1,102	1,133
計	5,931	6,532	8,058	8,307	8,413	7,154	7,042	7,779	7,976	8,288

グラフ7 直接的支援の内容

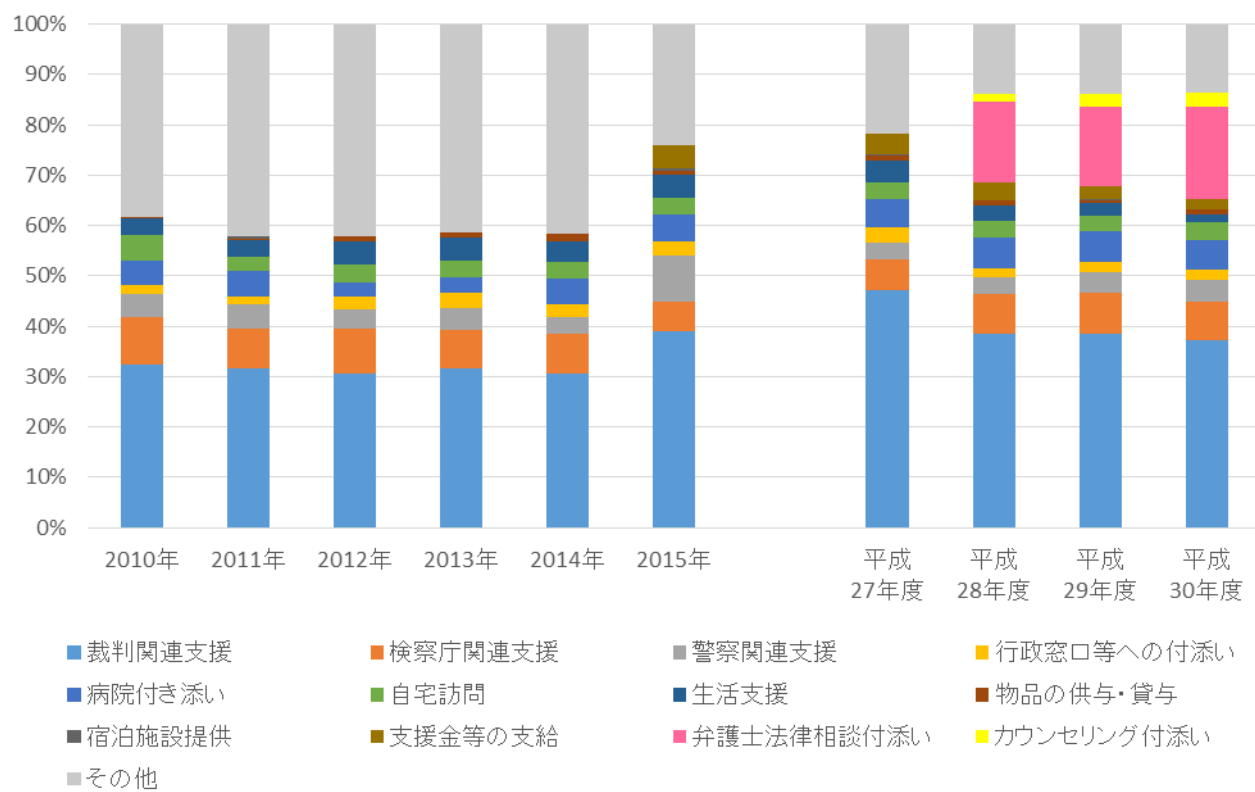


表8 (参考) 犯罪被害に関わらない相談に対する直接的支援件数 (単位: 件数)

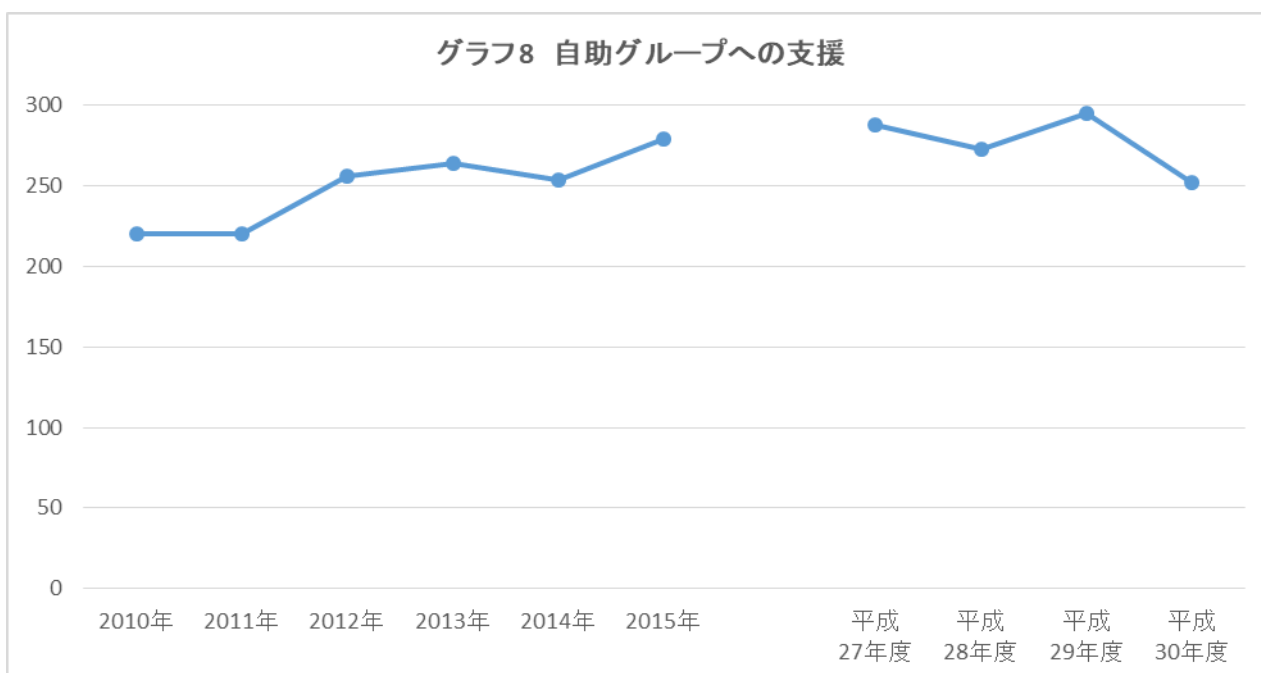
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
死別・自殺	1	6	1	2	2	13	11	4	19	7
災害被害	1	48	0	1	8	0	0	0	0	0
その他	98	205	103	106	113	224	220	132	92	111
計	100	259	104	109	123	237	231	136	111	118

## 6. 自助グループへの支援

センターが運営を補助、あるいは場所を提供するなど、自助グループを支援する活動は、2010年以降、年間200回以上実施されている。平成30年度に自助グループを実施したセンターは、昨年度と同数の31センターにのぼった。

表9 自助グループへの支援 (単位: 回)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
自助グループへの支援	220	220	256	264	254	279	288	273	295	252





## 7. 犯罪被害者給付金申請補助

犯罪被害者等給付金申請の活動件数は、以下のとおりである。

表10 申請補助の実施回数

(単位:回)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
申請補助の実施回数	29	30	34	30	53	26	25	33	24	22

